日本青年団新聞

Youth Post

「私の未来、これからどうなるの？」と頭を悩ませている全国のみなさん。
「私たちには未来を**決める権利**があります！」
私たちは、18歳になると得られる**選挙権**を行使することで、私たちの代表を選ぶことができます。
自分の一票で未来を選択しませんか？　日青協では、10月19日に公示された第49回衆議院議員選挙に向け、各政党宛てに青年を対象にした政策に関するアンケートを行いました。ぜひ投票の一助としてご覧ください。

日本青年団新聞（ユースポスト）
第49回衆議院議員選挙特集号
2021年10月22日　発行

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 1	ある	ある	ある	ある	ある	ある
貴政党に青年（18歳～40歳を想定）の**集団内で人間関係や対話等をとおして形成される学びに関する政策**はありますか。 「ある」の場合は具体的な政策内容を枠内にご記入ください。	国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成を目的に、国際的課題についてのディスカッション能力の向上や国際社会での実践力の向上を推進しています。また、党の青年局による交流会や中央政治大学院の勉強会、インターンシップ等を通じた交流活動も実施しています。さらに、大学の教育機能を抜本的に強化し、アクティブ・ラーニングの推進をはじめ、授業方法を質的に転換するなど、多様な人々と協働する態度を備える、鍛え上げられた学生を社会に送り出すための大学教育改革を進めています。	一人ひとりが個人として尊重され、多様な価値観や生き方を認め、互いに支え合いつつ、全ての人に居場所と出番のある共生社会を構築することをうたっています。 学校、職場、地域、非営利組織などにおいて、青年が集団の中で相手を思いやって、交流を深めていくための環境整備につとめていきます。 そうしたことに資する、まちづくりや自治を担うＮＰＯなどの多様な主体や、地域益・社会益を指標とするソーシャルビジネスを支援していきます。	◆地域共生社会の実現に向けて、福祉とまちづくり、地方創生との連携や、農福連携など、タテワリを超えた協働を進め、多様な担い手の参画による地域活動の普及・促進の取り組みを強化します。 ◆子育て世帯に限らない全ての若者全体が抱える課題（多様な生き方や働き方を認める社会保障の在り方、職場などにおける人間関係や心のケアの問題から、若者の政治・社会参画促進まで）に取り組むため、全ての若者が希望の持てる政策を担う「若者担当大臣」を設置します。	学生がお金の心配なく安心して学び、学生生活が送れるために、授業料をただちに半額（無償化めざす）、入学金制度を廃止、給付型奨学金を充実させます。 働くものの権利や法律的知識の若者への普及、相談窓口やサポートセンターの拡充など、青年が働く権利について学び交流できる場をつくっていきます。	すべての国民は経済的理由によって教育を受ける機会を奪われないことを憲法に明文化します。日本維新の会は、「自立する国家」、「自立する地域」、「自立する個人」の実現を理念に掲げていますが、誰もが学びたいときに学べる機会平等の社会を作り切磋琢磨を促すことで、自立する個人を誕生させ、自立する地域、自立する国家の礎になると考えています。機会平等の社会実現のため、保育を含む幼児教育から高等教育（高校、大学、大学院、専門学校等）についても、法律で定めて無償とします。小中学校での必修科目に「ディベート」を設け、国際社会で活躍できるスキルの早期取得を促進します。 加えて学校での授業と企業等でのインターンシップを並行して進め、切れ目なく職業人を育てる「デュアルシステム」によるキャリア教育の導入と、それに柔軟に対応できる「飛び級制度」整備を推進していきます。 誰もが学びたいときに学べる機会平等の視点からも、生涯にわたり学びと就労の機会を提供するため、リカレント教育の促進などを通じ、学校に行けなかった大人の再チャレンジを可能にする社会を実現します。	通信教育、夜間大学院などの充実やコミュニティカレッジの拡充を図り、社会人や求職中の学び直し（リカレント教育制度）など多様な教育ニーズに対応する生涯学習社会の実現を目指します。 相談ダイヤル「よりそいホットライン」の大幅拡充や、ソーシャルワーカーによる対面相談、社会とのつながりを持てるようにするための居場所づくりなど、個々の課題解決のためのサポート体制を強化します。
Question 2	ある	ある	ある	ある	ある	ある
貴政党には青年の自主的な**地域活動**（スポーツや芸能文化活動、地域コミュニティづくり、世代間交流、ボランティア活動等）**を支援するための政策**はありますか。 「ある」の場合は具体的な政策内容を枠内にご記入ください。	ボランティア活動など自発的な社会貢献活動を行い、顕著な功績を挙げた方は大臣による表彰を実施しています。また、大人と子どもの関わりの重要性から、さらに青少年活動に携わる地域や団体等を支援していきます。 青年がスポーツや文化芸術活動に親しむことができる環境を整備するため、地域スポーツや地域の文化芸術活動の基盤強化、学校や地域のグラウンドを利用しやすい環境の整備、約1万4000カ所の公民館ネットワークの活用などを進めます。	自主的な地域活動を行うためには、時間的・金銭的余裕も必要だと考えます。男女がともに家族としての責任を担い、健康で仕事とともに自己啓発や地域活動もできるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現が可能となる法律を作ります。 また、地域で活動したいと思えるまちづくり、地域活性化のため、地域の先駆的な取り組みに対し規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を総合的に実施する総合特区制度などを整理しつつ、それらを最大限活用し、地域に根差した着想を積極的に支援します。 その際、自治体の提案・申請については、住民に情報公開を行い、地域社会の活性化に資するものであるか、住民を含めた関係者の参画による検証と合意形成を図ります。	◆新型コロナにより大きな影響を受けている文化芸術・スポーツの灯を消さないよう、文化芸術（地域の祭り等を含む）・スポーツ活動を再開・継続するための支援を充実します。 ◆スポーツを通じた、健康の増進、産業の活性化、観光の振興など、地域や社会を元気にする取り組みを進めます。 ◆災害ボランティア人材の育成・確保のための仕組みを充実させるため、ボランティアコーディネーター等の人材育成や、重機・建築・設備等の専門職ボランティアのネットワーク化等の取り組みを推進します。	青年の文化活動、ＮＰＯやサークル、鑑賞団体などの活動が発展するように、ホールや展示場所、けいこ場の利用料の低減など条件整備をすすめます。フランスの「カルチャーパス」などを参考に、若い世代が芸術に触れる機会を保障します。 若者のニーズにあったスポーツ施設などの整備をすすめます（スケボー場、ミニバスケ場整備の推進をはかった実績があります）。	若年層が文化芸術に触れる機会を増やすため、18歳から25歳までの若者が無料あるいは低額で文化芸術にアクセスできるような「カルチャーパス」クーポンの仕組みを検討します。	スポーツを通じた地域づくり、人づくりを進め、地域におけるクラブ活動（スポーツ少年団、地域スポーツ文化クラブなど）を支援することにより、様々な活動の裾野を広げ、子どもたちの出会いや自信、協調性や創造性などを育むことを応援します。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は2021年10月1日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は10月31日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 3	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**
貴政党として、コロナ禍における**青年の雇用・就労環境の課題**をどのように捉えており、それらを**改善するための政策**をどのように提案しますか。 「ある」の場合は具体的な政策内容を枠内にご記入ください。	第二の就職氷河期世代を作らないためにも、新卒者及び3年以内の既卒者に対して、学校と連携しつつ、新卒応援ハローワークにおいて、きめ細かな就職支援を行います。若年者を中心に就労可能な者については、求職者支援制度の活用等により就労を促進します。	立憲民主党は、コロナ禍でも雇用が維持されるよう、事業主が労働者に支払う休業手当の一部を助成する雇用調整助成金の特例措置について、より拡充した上で延長することを提案しています。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、失業や休業を余儀なくされ、経済的に困窮されている方が増えています。立憲民主党は新型コロナウイルスの影響で大幅減収になった方などに1人あたり10万円を支給することを提案しています。対象には、アパート、下宿等で一人暮らしするなどアルバイト収入、仕送り等により学費等を賄っている大学生等でアルバイト収入、仕送り等が大幅に減少し、生活の維持が困難となっている方を含めることとしています。 また、休業を余儀なくされたにもかかわらず、休業手当の支払いを受けられなかった方に支給される休業支援金・給付金について、立憲民主党は対象拡大や延長などを政府に求め、実現させてきました。休業支援金・給付金を延長することも提案しています。	◆雇用を守る「雇用調整助成金」の特例措置等について、特に業況の厳しい企業に引き続き配慮し、本年12月末までリーマンショック時（中小企業で最大9/10）以上の水準を確保するとともに、感染状況を踏まえつつ、コロナ特例を継続します。 ◆出向や業種・職種を越えた再就職、教育訓練、非正規雇用労働者のキャリアアップ、賃上げを行う中小企業等に対する支援の拡充など雇用対策を強化します。 ◆テレワークを一層推進するため、在宅勤務でかかる通信費についても、通勤手当と同様に定額の非課税枠を設けるなど、各企業が「通信手当」を導入しやすい環境をつくります。 ◆「新たな日常」への対応を含めた居住に関する多様なニーズを踏まえ、住宅等内のテレワークスペース、地域内のコワーキングスペース、サテライトオフィスを確保し、職住一体・近接、在宅学習の環境整備を推進するとともに、宅配ボックスの設置等による非接触型の環境整備を推進します。 ◆コロナ禍においてテレワークなどオンラインで仕事を行う方や、オンライン授業を受ける学生等が増えている状況を踏まえ、遠隔型のメンタルヘルスケアの充実を図り、産業医や大学内のカウンセリングセンター等によるオンラインでの健康相談を推進します。 ◆フリーランスの方が安心して働ける環境を整備するため、事業者とフリーランスの取り引きについて、書面での契約のルール化など法制面の措置を検討するとともに、労災保険における特別加入制度の対象を拡大します。 ◆パート・アルバイトなどシフト制で働く方の雇用の実態を調査し、職業訓練等により、より安定した雇用に結びつける取り組みを推進します。 ◆事業継続のために日本政策金融公庫等が行っている実質無利子・無担保融資について、コロナの影響が続く当面の間、継続します。また、既往債務の再度の条件変更や、借り換え、資本性劣後ローンへの転換等も含め、引き続き、事業者の要望に沿った最大限柔軟な対応を徹底します。 ◆飲食店等が自発的に休業や営業時間の短縮要請に協力できるよう、協力金の先払いや申請手続き・審査の簡素化などを進めます。 ◆飲食店の休業等により売り上げが激減している中小事業者を支援する「月次支援金」を拡充するとともに、その迅速な支給を実現します。さらに、都道府県が独自に「月次支援金」を拡充する取り組みを支援します。	非正規雇用で働く青年、特に女性は非正規が多くなっており、低賃金、不安定な雇用として深刻な実態を生んでいました。そこへコロナにより、仕事を失うなど、生活の困窮につながりました。「使い捨て」労働はやめさせ、正社員の流れをつくり、8時間働けば普通に暮らせる社会をめざします。シフト制労働者はヨーロッパのように「賃金・労働時間の最低保障」のルールを確立します。男女の賃金格差是正をおこないます。	コロナ禍における青年の雇用・就労環境は悪化していると承知しています。これらの改善のためには緊急事態宣言の度重なる延長で低迷の長期化が確実な経済を浮揚させなければなりません。経済浮揚のためには30兆円規模の補正予算の編成と執行、支援が必要と考えています。支援については申請ベースの制度から申請不要のプッシュ型制度に改めるとともに、減税を中心とした経済対策と十分な事業・生活支援を行って、青年の雇用・就労環境の改善につなげていきます。	雇用維持の観点から、雇用調整助成金の特例の拡充を令和2年度第3次補正予算組み替え動議で提案しました。 また、職業訓練と生活支援給付を組み合わせた求職者支援制度を拡充した「求職者ベーシック・インカム制度（仮称）」を構築します。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は2021年10月1日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は10月31日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 4						
コロナ禍のため、これまで**当たり前だった日常を過ごすことができない青年層**が多くおります。 貴政党では、この**課題を解決するためにどのような政策**がありますか。枠内にご記入ください。	社会経済活動を通常の状態へ回復させるため、希望する全ての方へ２回のワクチン接種を完了するなどの取り組みを通じ、コロナ禍を収束させていきます。特に、学生の皆さんが日常を取り戻せるように、大学などを拠点とした接種も進めています。子供・若者支援体制の整備を推進し、地域における子供・若者支援に当たる人材の養成や、地域連携推進事業を進めます。	長引く新型コロナウイルスの影響で、大学生世代は、留学の機会が妨げられたり、友人との交流や旅行などのコロナ禍前の学生生活では体験できていたことができなくなったり、様々な社会経験が失われるなど、多くの支障が発生しています。 立憲民主党は、新型コロナウイルスの感染防止対策と医療支援、そして生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大の波を短期に収束させ、その状態を継続させることで感染を封じ込め、通常に近い生活・経済活動を早期に取り戻すべきだと考えています。 また、大学等におけるワクチン接種に加え、若い世代へのワクチン接種を支援し、早期に感染症流行前に近い学生生活が取り戻せるように、努力していきます。	◆長引くコロナ禍からの経済再生に向けて、「事業再構築補助金」等を大幅に拡充し、中小事業者の再チャレンジや生産性向上、賃上げなどを後押しします。 ◆社会経済活動の正常化に向け、ワクチン接種やＰＣＲ検査や抗原定量検査等による証明を活用して、感染防止対策を徹底した店舗での飲食や、旅行、イベント参加などを段階的に拡大する取り組みを進めます。 ◆国民へのワクチン接種が進んだ後の感染収束を前提として、観光産業をポストコロナ時代の経済復興の原動力として再開します。また、わが国の観光需要回復プランを踏まえ、新たな観光産業復興の取り組みを推進します。	科学的知見にもとづき、命を守りながら、徐々に経済・社会活動を再開していきます。 コロナ禍では、ワクチン接種の促進と一体にＰＣＲ検査を「いつでも、どこでも、無料でなんどでも」受けられるように政府の責任で徹底し、感染拡大を予防します。大学の感染対策の徹底のために政府が財政支援します。緊急時に備えられる医療・保健所体制を強化します。 １人 10 万円を基本にした「暮らし応援給付金」を支給し家計をささえます。	一部の大学で感染症対策を理由に一切の対面授業や活動が行われていない状態を改善し、状況に応じて小中高校と同程度に対面授業を行うことを促し、学費等の負担についても十分な支援を講じることを提言しています。	行き過ぎた行動制限を場当たり的に繰り返すだけでは心身への弊害が広がるばかりです。国民民主党は豊かな人間社会の回復のために科学的知見に基づいた現実的なコロナ対策として「コロナ三策」を提案しました。その中で検査の拡充と感染拡大防止と経済・社会活動との両立が必要と考えます。具体的には「デジタル健康証明書（仮称）」で自粛生活から解放を提案しています。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は 2021 年 10 月 1 日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は 10 月 31 日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 5	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**
貴政党では青年層が**社会情勢や政治に興味・関心をもつようにするための教育施策**はありますか。 「ある」の場合は具体的な政策内容を枠内にご記入ください。	主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けるための主権者教育を推進しています。	18 歳選挙権の実現を契機に、現実にある課題や争点について学び、自ら考えて判断し行動する能力を身に付けるための主権者教育や「模擬選挙」等の実施を高校だけでなく小・中学校から積極的に行うことを推進します。高校生の政治活動・選挙活動については、主権者・有権者にふさわしい対応とし、不要な制限とならないよう取り組みを進めます。	◆子どもたちの社会参画への主体性を育むため、児童生徒、保護者、教職員が互いに話し合いながら、校則や学校行事などを決めていく「学校内民主主義」の実現をめざします。また、若者が首長や議員、議会と直接関わる機会を創出するなど、主権者教育の一層の推進と充実に取り組みます。 ◆子育て世帯に限らない全ての若者全体が抱える課題（多様な生き方や働き方を認める社会保障の在り方、職場などにおける人間関係や心のケアの問題から、若者の政治・社会参画促進まで）に取り組むため、全ての若者が希望の持てる政策を担う「若者担当大臣」を設置します。（前出） ◆政府や地方自治体が開催する審議会等の構成員に「若者枠」を設けることで、政策決定に対する若者の関与度合いを高めるとともに、「若者議会」の開催を推進します。 ◆若者世代の政治参加をさらに進めるため、被選挙権年齢の引き下げをめざします。 ◆若者等の政治参画を一層促進するため、有権者がスマートフォン等から投票できるインターネット投票の実現に向けた研究・検討を進めるとともに、電子投票システムの信頼性を確保するための検討も進めていきます。 ◆若者の政治や行政、社会参加の促進のための基本理念や基本方針、国や地方自治体の責務などを定める「若者政治参加促進基本法」の制定に向け、超党派での合意形成に力を尽くします。	被選挙権の年齢を速やかに引き下げ、若者の政治参加をすすめます。18 歳以上であれば政治を担う意欲と力量があることは明らかです。主権者として選挙に気軽に多面的に参加できるよう、選挙運動の自由を広げます。政治教育は、選挙制度の説明にとどまらず、政治に関する基本的知識を身につけ批判力を育むものにします。	若年層で政治への関心が低いことに鑑み、主体的に考えて議論し、意思決定を促す取組を含めた主権者教育（シティズンシップ教育）を充実・強化していきます。	各級選挙に立候補できる年齢について、衆議院議員、市区町村長、地方議員は 18 歳、参議院議員、知事は 25 歳とするとともに、英国の若者議会の制度も参考にしつつ、若者が政治参画しやすい仕組みをつくります。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は 2021 年 10 月 1 日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は 10 月 31 日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 6	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**	**ある**
現在、地域の未来を担う青年たちの都心部への一極集中に歯止めがきいていません。 貴政党では、地元で就職し生活していくことができるよう、**地方と都市部の格差を是正するための政策**はありますか。 「ある」の場合は具体的な政策内容を枠内にご記入ください。	地方における若者の修学・就業を促進するため、産官学連携による地域の中核的産業の振興や雇用創出と大学改革を一体的に行う優れた取組みを地方大学・地域産業創生交付金により支援し、「キラリと光る地方大学づくり」を進めます。また、地元企業等に就職した者に対する奨学金返還支援制度の促進や、大学や高等専門学校、専修学校、高等学校における地方公共団体や企業等と連携した取組みを強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材や、地域に貢献する人材を育成します。	学生の東京への集中度合いが高く、人口の対全国比が約 11%であるのに対し、大学生数の対全国比は約 26%と、学生の 4 人に 1 人が、東京で学んでいます。人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければなりません。 地方回帰を加速させるため、若年層・現役世代・高齢者それぞれに応じた移住促進策を講じるとともに、地方大学の機能強化などにより地域の活力を発展させ、地方における人口の流出防止・定着を図るようにします。 東京からの本社機能の移転、工場などの誘致に加えて、農林水産業、中小企業・創業支援、観光、スポーツ等の施策により、地域に眠る資源を積極的に生かすことで、地域産業の活性化を図り、安定した雇用を地域で創出し、安心して働けるようにします。また、若者や中高年のＵターン・Ｉターン・Ｊターンのために、地元中小企業への就職・転職活動支援、住宅支援、子育て支援などを総合的に推進します。	◆最低賃金を年率 3%以上をメドとして着実に引き上げ、2020 年代前半には全国加重平均で 1,000 円超に、2020 年代半ばには 47 都道府県の半数以上で 1,000 円以上へと引き上げ、地域間格差を是正します。 ◆地域の若者雇用を促進するため、地方におけるインターンシップの受入企業や業種を拡充し、2024 年度までに累計約 2 万人の参加学生等を創出します。また、「地域おこし協力隊」の隊員数も 8,000 人に拡充します。 ◆地方でより働きやすく、より暮らしやすい環境をつくるとともに、都市部の企業等に勤めたまま地方に移住し働くことができる “転職なき移住” を実現するため、「地方創生テレワーク交付金」を拡充し、地方におけるテレワーク導入をさらに推進します。 ◆地方経済の底上げに向けて、東京 23 区から地方に本社機能を移すなどした企業の法人税を減税する「地方拠点強化税制」をさらに継続します。あわせて、政府関係の研究・研修機関等の地方移転についても着実に進めていきます。 ◆地方創生の観点で各自治体が取り組んでいる奨学金返還支援を拡大するとともに、都市部においては、介護など人材不足の業種に従事する方への奨学金返還支援の実施を促します。あわせて、企業による奨学金返還支援については、日本学生支援機構が直接受け付ける制度の活用を促進するとともに、企業のインセンティブを拡充します。	最低賃金の地方間格差を是正し、全国一律最低賃金制に踏み出し、最低賃金を全国どこでも 1500 円をめざします。格差是正に効果があると考えます。 ケア労働（介護・福祉・保育）の待遇改善（賃金引上げ、正規化）など、安心して働ける場を確保します。青年就農者給付金（農業次世代人材投資事業）の要件を緩和して拡充、農業者大学校や各種農業研修制度への支援を強め、新規就農者の確保・育成に総力をあげます。	問 1 でも述べましたが、すべての国民は経済的理由によって教育を受ける機会を奪われないことを憲法に明文化します。機会平等社会実現のため、保育を含む幼児教育から高等教育（高校、大学、大学院、専門学校等）についても法律で定め、無償にします。 国は国家として存立に関わる事務・本来果たすべき役割を担い、それ以外の事務は原則として自治体が担うよう改革し、自治体毎で工夫と切磋琢磨できるようにします。 自治体が工夫するには権限だけでなく財源も必要です。消費税は地方自立のための基幹財源と位置づけ、税率設定を地方に任せた地方税へと移行します。 自治体の課税自主権を定める一方、自治体間の財政力の不均衡については、道州間では道州相互間、基礎自治体間ではその道州内で財政調整を行うという財政調整制度を構築します。	若者の就労支援を拡充し、未来を担う人材を育てます。若者が夢と希望をもって働ける社会を実現するため、新卒世代を中心に、学校における職業教育やカウンセラーによる進路指導、ハローワークでの職業相談など就労支援をさらに拡充し、若年者雇用を促進します。 地域主権社会地域主権型社会の構築にあたって、「権限・財源・人間」の東京一極集中を脱して、地域の創意工夫による自立を可能とする社会を構築します。地域住民の自主的な選択によって、多様性を認めつつ効率的・効果的な行政運営を行える仕組みを検討します。 国から地方への権限移譲、地域の自主的な取り組みに対応して柔軟に予算配分を行う「一括交付金」を拡充して復活させます。どこでもギガを気にせずネットを楽しめるよう、全国の駅前や飲食店など、人が集まる場所の無料Ｗｉ－Ｆｉスポットの設置を支援します。 地域における教育機関、地域の産業、地方自治体の協力と連携を強化し、教育・研究・地域産業・地域再生の拠点としての国公立大学、高等専門学校づくりを進めます。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は 2021 年 10 月 1 日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は 10 月 31 日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 7						
貴政党が認識する**青年層が直面する大きな課題**とは何ですか。枠内にご記入ください。	超高齢化・少子化社会を支える現役世代の責務。デジタル技術の導入やライフスタイルの多様化に伴う、新たな経済社会システムへの対応。いじめや自殺防止に向けた地域、学校、家庭の連携。	幅広い分野に及ぶので、短い言葉で言い切ることはできませんが、学業、仕事、家庭生活などに関する課題があると考えます。青年が将来高齢者となった場合も視野にいれて安心できる社会保障制度を構築していくことも大切です。親や家庭の事情に制限されず学ぶ青年を支援すること、労働者、働く人を守り支援すること、選択的夫婦別姓制度の導入や性暴力を防ぎ女性差別を撤廃すること、子育て支援を徹底して進めることなどに全力を注ぎます。一部の人が障がい者になったり、誰しも高齢者になることも明らかなので、青年が老後も含めて安定して人生設計ができるよう医療、介護、福祉、年金制度を充実していきます。	少子化の加速や、児童虐待、いじめ、不登校、貧困、自殺など、子どもと家庭を巡る様々な課題が多様化・深刻化しています。 子どもを権利の主体として位置づけ、全ての子どもの発達を保障するとともに、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会、教育を受けられる社会の構築が大きな課題です。そのため公明党は、結婚、妊娠・出産、幼児教育～高等教育までの支援を充実させる「子育て応援トータルプラン」を新たに策定します。 また、コロナ禍の長期化に伴い、特に子育て世帯が大きな影響を受けていることから、0歳から高校3年生まで全ての子どもたちに「未来応援給付」（一人10万円相当の支援）を実施します。	学生においては学費の高さがあります。そして若い世代は奨学金の返済に苦労しています。雇用では、非正規が大半になってきました。正社員でも、長時間労働、低賃金で苦しめられています。この点での打開が重要だと考えます。 また気候危機、ジェンダー平等も若い世代の関心の高い重要な課題と考えます。	少子高齢化と人口減少が進む中、GDPは横ばいで日本経済も成長せず賃金水準も上がりません。社会保障等での世代間格差が広がっており、若者に負担が先送りされる一方、教育予算や若い子育て世代への支援は全く不十分です。	2019年に若者対策を掲げ、既に実現した政策に「担当大臣設置を含む孤独・孤立対策の推進」や「ヤングケアラーの全国実態調査」などがあります。また生理の貧困等の「生理政策」を先導したのも国民民主党であり、これら全て、今年6月の骨太の方針に対策が明記されました。 中間層の没落に伴い若者層の貧困が拡大していることに加え、コロナ禍は、部活や修学旅行、アルバイトや対面授業、キャンパスでの友人たちとの時間を奪い、心の安寧を奪いました。 去年1年間に自殺した小中学生、高校生は過去最多。孤独の究極が、自殺です。国民民主党は、子ども子育て若者政策調査会と、孤独孤立対策研究会が合同で、若者の孤独に特化した勉強会を実施し、提言書を作成。文部科学大臣や孤独孤立担当大臣に対策の申し入れや、フランス政府の先進事例などをもとに質疑を行いました。 フランスでは“精神疾患の75%以上は思春期から青年期にかけて発症する”とのデータに基づき、心のケアを重要視。3回まで無料でメンタルクリニックを受診出来る学生支援策を始めています。日本にはこうした「発症時期やそのピーク」に着目したデータはありません。結果として、子どもや若者の心ケアが、個人はもとより、日本の社会や未来にとってどれだけ重要で有益なのか、エビデンスをベースにして議論することが出来ません。 今こそ未来を生きるα世代やZ世代の若者たちへの思い切った投資、人への投資が重要であり、コロナ禍の心理ケアにも目を向けていく必要があると考えます。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は2021年10月1日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は10月31日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党
Question 8						
最後に、**全国の青年にメッセージ**をお願いいたします。	信頼と共感が政治を前に進める原動力になります。自民党は日本の未来を担う、皆様の声をしっかりと受け止め、寄り添い、改革に全力で挑みます。新しい時代をともにつくってまいりましょう。	「民主主義は市民の主体的な参加によって成り立つ」という理念を実現していくためのチャレンジこそ、立憲民主党の使命だと考えています。共に実現するべき社会に向かって議論し、行動する青年の皆さんの参加を呼びかけます。	公明党は党青年委員会を中心に、青年向けの政策アンケート「ボイスアクション」や、議員と青年の懇談会「ユーストークミーティング」などの取り組みを通じて、青年の声を聴き、政策に反映して実現してきました。例えば2016年の「ボイスアクション」では、1,000万件を超える若者の回答を首相に直接届け、幼児教育・保育の無償化につながりました。 一方で、新型コロナの世界的な感染拡大により、日本はこれまで経験したことのない危機に直面しています。危機を克服し、力強い日本の再生へ。公明党は、次代を担う若い皆さんが安心と希望をもって活躍できる社会を実現するために、引き続き全力で取り組みます。	若い皆さんの願いが実現する政治に切りかえるために４つのチェンジをおこないます。①弱肉強食の新自由主義をストップ、②気候危機打開、③ジェンダー平等の日本へ、④憲法９条生かした平和外交へ。希望ある日本をご一緒につくりましょう。	我が党は、真摯に日本の直面する問題に向き合い、国民のみなさんのためになる政策の実現に日々努力を続けています。経済成長と格差解消を実現する為、税制改革・社会保障改革・成長戦略の三本柱で可処分所得アップし生活実感を向上させる政策も訴えております。青年のみなさんが未来に希望を持てるような政策を実現し、全国の青年団員の皆様を応援したいと考えております。	天然資源の少ない日本にとって最大の資源は人財です。国民民主党は、「人づくり」や「給料が上がる経済」などを柱とした重点政策５本柱を提案しています。教育や人づくりに対する政府の支出は、将来への投資であり、「人づくり」は国の発展と安定に直結します。また、政治に皆さんの声を直接反映させるべく、各級選挙の被選挙権年齢の引き下げ（衆議院18歳、参議院25歳）も提案しています。今こそ将来を担う皆さんのために思い切った施策が必要です。 国民民主党は未来を先取りする「新しい答え」で、閉塞感の漂う日本を動かしていきます。

今回のアンケートでは、協力を依頼したすべての政党から、青年に関する政策が「ある」という回答をいただきました。

いま、青年層が他の年齢層に比べて投票に行かないことが課題となっています。
最近の投票率（右表）を見ると、10歳代から30歳代までの投票率がおおむね30～40%なのに対し、60歳代は60～70%と大きな差があります。
高齢者に比べて私たち青年は、自分の声を政治の世界に十分に届けられていると、本当に言えるのでしょうか。

現在、選挙に行く大切さについてＴｉｋＴｏｋやInstagramなどのＳＮＳを通じて、様々な形で発信されています。
本紙だけではなく様々なツールを活用しながら、自分の立場から考えたとき、どの考えや価値観が自分と近いのかを、一度立ち止まってよく考え、私たちの未来に反映させましょう。

最近の投票率

	10代	20代	30代	40代	50代	60代
第48回衆議院議員総選挙（2017年10月）	40.49%	33.85%	44.75%	53.52%	63.32%	72.04%
第25回参議院議員通常選挙（2019年7月）	32.28%	30.96%	38.78%	45.99%	55.43%	63.58%

総務省「国政選挙における年代別投票率について」より抜粋（2021年10月22日）
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

各政党のみなさま、アンケートにご協力いただきありがとうございました。

※アンケートの回答は、誤字等を除き修正せずに全文を掲載しています。
※掲載順は2021年10月1日時点での衆参両議院の合計議席数順に並べています。

投票日は10月31日（日）！ 期日前投票もできます！
詳細は各自治体の公報をご覧ください。